

設備投資計画「有り」は4年ぶりに減少

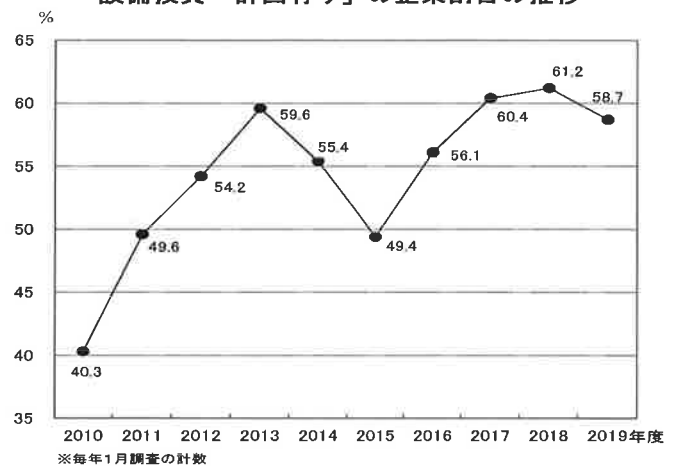
—— 第 68 回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に 1 月中旬に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数 206 社、回答率 21.6%）結果の概要は以下の通りである。

●2019 年度に設備投資の計画有りとした企業は、回答企業 206 社のうち 121 社で、58.7% となり、前年調査（2018 年 1 月実施）と比べ ▲2.5 ポイントと、2015 年以来 4 年ぶりの減少となった。

このところの米中の貿易摩擦や中国経済の減速、また 10 月に予定されている消費増税などから、景気の先行きを懸念するところも増えており、県内企業の設備投資計画は水準としては引き続き高いものの、やや慎重な姿勢がみられる。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



●2019 年度の設備投資計画額は、当該企業の 2018 年度実績見込みに対して ▲25.9% となり、前年と比べ減少した。設備投資計画「有り」と回答する企業が前年より減少するなか、投資額においても前年を下回る動きとなっている。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比 ▲14.7%、非製造業は同 ▲34.3% となり、製造業、非製造業ともに前年を下回った。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比 ▲20.0%、中小企業は同 ▲29.3% と、大企業、中小企業ともに減少となった。

(照会先：辻、吉嶺)

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2018年度実績見込み	2019年度計画	
			計画	前年度比
全産業	147	26,024	19,276	▲ 25.9
大企業	17	9,463	7,574	▲ 20.0
中小企業	130	16,561	11,702	▲ 29.3
製造業	53	11,176	9,528	▲ 14.7
大企業	2	3,668	4,350	18.6
中小企業	51	7,508	5,178	▲ 31.0
非製造業	94	14,848	9,748	▲ 34.3
大企業	15	5,795	3,224	▲ 44.4
中小企業	79	9,053	6,524	▲ 27.9

1. 設備投資計画の有無

2019年度に設備投資の計画有りとした企業は、回答企業 206 社のうち 121 社で、58.7%となり、前年調査（2018年1月実施）と比べ▲2.5ポイントと、2015年以來4年ぶりの減少となった。

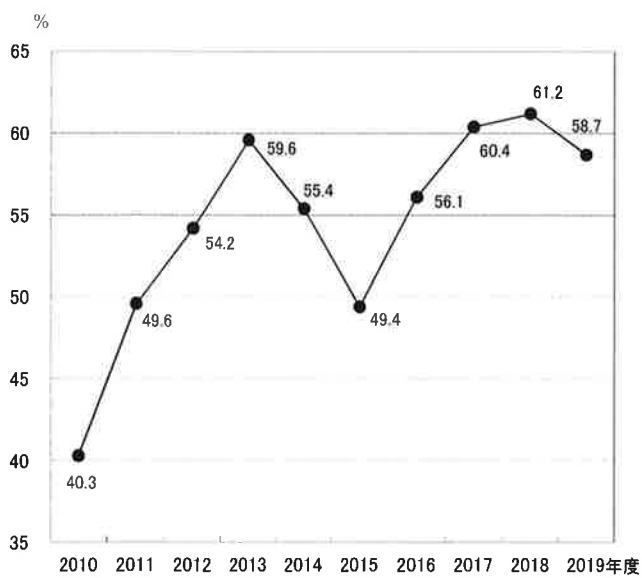
このところの米中の貿易摩擦や中国経済の減速、また10月に予定されている消費増税などから、景気の先行きを懸念するところも増えており、県内企業の設備投資計画は水準としては引き続き高いものの、やや慎重な姿勢がみられる。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が71.2%（前年比▲4.1ポイント）、非製造業は51.9%（同▲0.7ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前年比で減少となった。

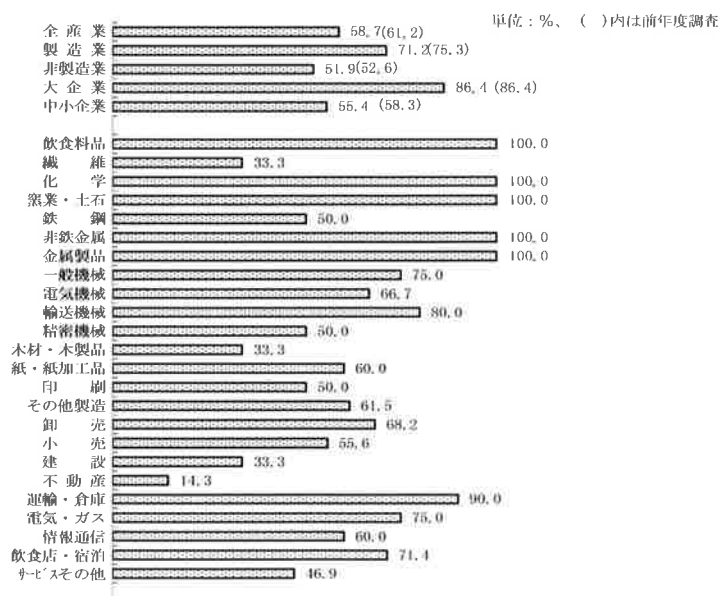
個別業種で「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「飲食料品」、「化学」、「窯業・土石」、「非鉄金属」、「金属製品」（いずれも100%）、「輸送機械」（80.0%）、「一般機械」（75.0%）で、非製造業では「運輸・倉庫」（90.0%）、「電気・ガス」（75.0%）、「飲食店・宿泊」（71.4%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が86.4%（前年比±0.0ポイント）となり前年と同水準、中小企業は55.4%（同▲2.9ポイント）で前年に比べ減少となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



2019年度設備投資「計画有り」の企業割合



2. 設備投資計画額

2019年度の設備投資計画額は、当該企業の2018年度実績見込みに対して▲25.9%となり、前年と比べ減少した。設備投資計画「有り」と回答する企業が前年より減少するなか、投資額においても前年を下回る動きとなっている。

なお、例年この時期の調査では、多くの企業で計画段階のため、のちに上方修正される傾向があり、今後、減少幅は縮小されることも考えられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比▲14.7%、非製造業は同▲34.3%となり、製造業、非製造業ともに前年を下回った。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲20.0%、中小企業は同▲29.3%と、大企業、中小企業ともに減少となった。

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2018年度 実績見込み	2019年度 計画	前年度比
全産業	147	26,024	19,276	▲ 25.9
大企業	17	9,463	7,574	▲ 20.0
中小企業	130	16,561	11,702	▲ 29.3
製造業	53	11,176	9,528	▲ 14.7
大企業	2	3,668	4,350	18.6
中小企業	51	7,508	5,178	▲ 31.0
非製造業	94	14,848	9,748	▲ 34.3
大企業	15	5,795	3,224	▲ 44.4
中小企業	79	9,053	6,524	▲ 27.9

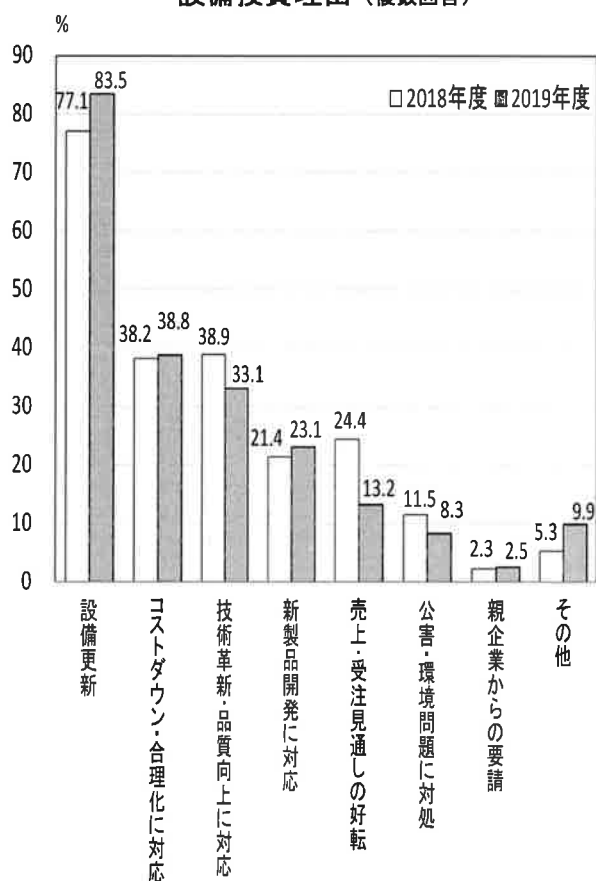
3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由で最も多かったのは（複数回答）、例年同様に「設備更新」（83.5%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（38.8%）、「技術革新・品質向上に対応」（33.1%）、「新製品開発に対応」（23.1%）、「売上・受注見通しの好転」（13.2%）と続く。

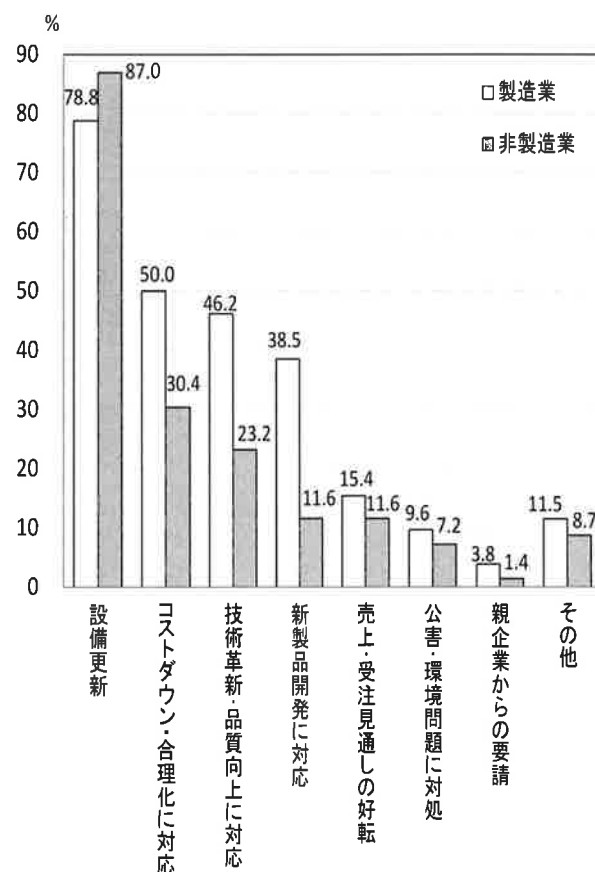
前年調査と比べると、「売上・受注見通しの好転」（前年比▲11.2ポイント）の減少が目立っている。景気の先行きに不透明感があることから、売上・受注について、やや慎重な見方をしているようだ。一方で「設備更新」（同+6.4ポイント）は増えており、景気の先行き不安はあるものの、既存設備の更新的なものについては行っていくところが多い。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（78.8%）が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（50.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（46.2%）となり、非製造業も「設備更新」（87.0%）が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（30.4%）、「技術革新・品質向上に対応」（23.2%）となった。前年と比べ、製造業、非製造業ともに「設備更新」がそれぞれ+5.0ポイント、+7.0ポイントと増加し、「売上・受注見通しの好転」がそれぞれ▲9.2ポイント、▲12.7ポイントと減少となった。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



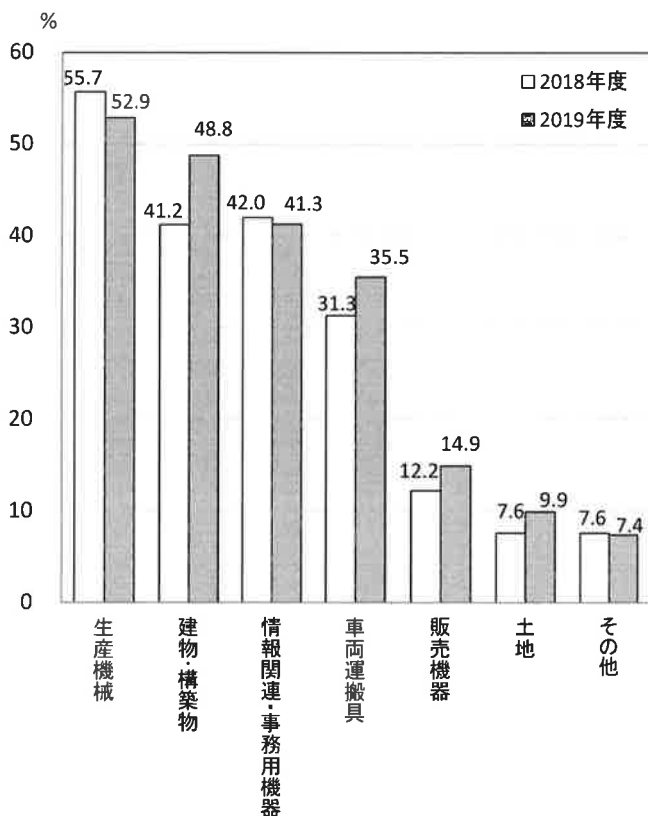
4. 設備投資対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件で最も多かったのは（複数回答）、例年同様「生産機械」（52.9%）となり、以下順に「建物・構築物」（48.8%）、「情報関連・事務用機器」（41.3%）、「車両運搬具」（35.5%）、「販売機器」（14.9%）、「土地」（9.9%）となった。

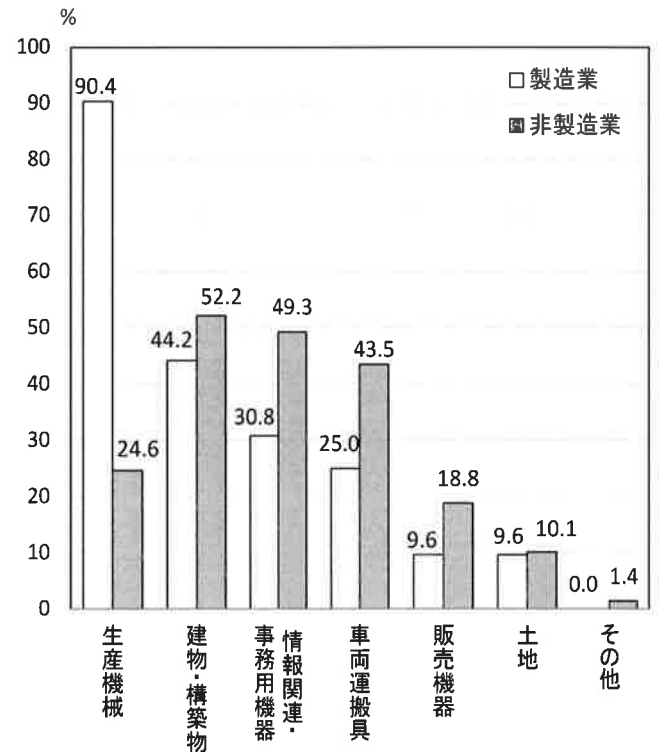
前年調査と比べ増加したのは「建物・構築物」（前年比+7.6ポイント）、「車両運搬具」（同+4.2ポイント）、「販売機器」（同+2.7ポイント）で、減少となったのは「生産機械」（同▲2.8ポイント）、「情報関連・事務用機器」（同▲0.7ポイント）であった。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（90.4%）が最も多く、以下「建物・構築物」（44.2%）、「情報関連・事務用機器」（30.8%）と続く。非製造業では「建物・構築物」（52.2%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（49.3%）、「車両運搬具」（43.5%）と続いた。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）

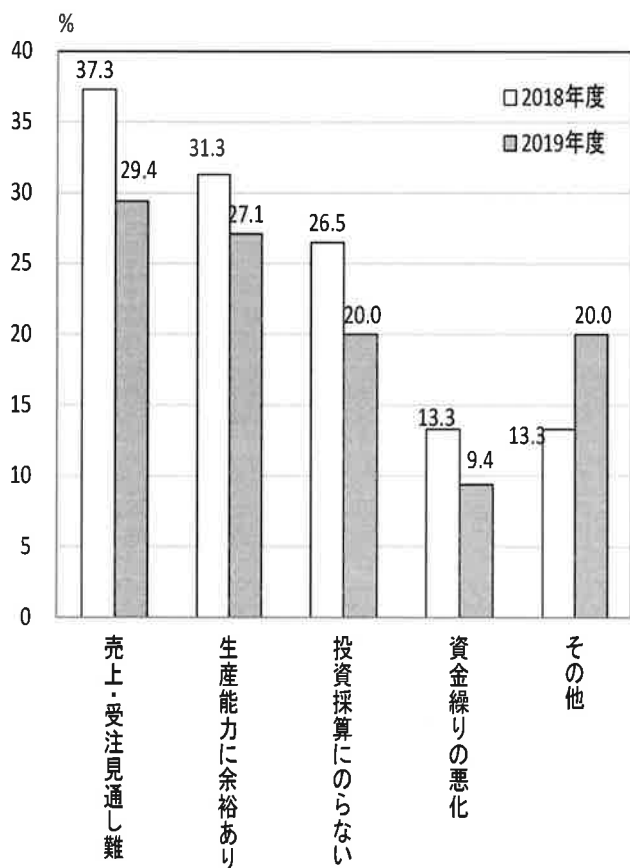


5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

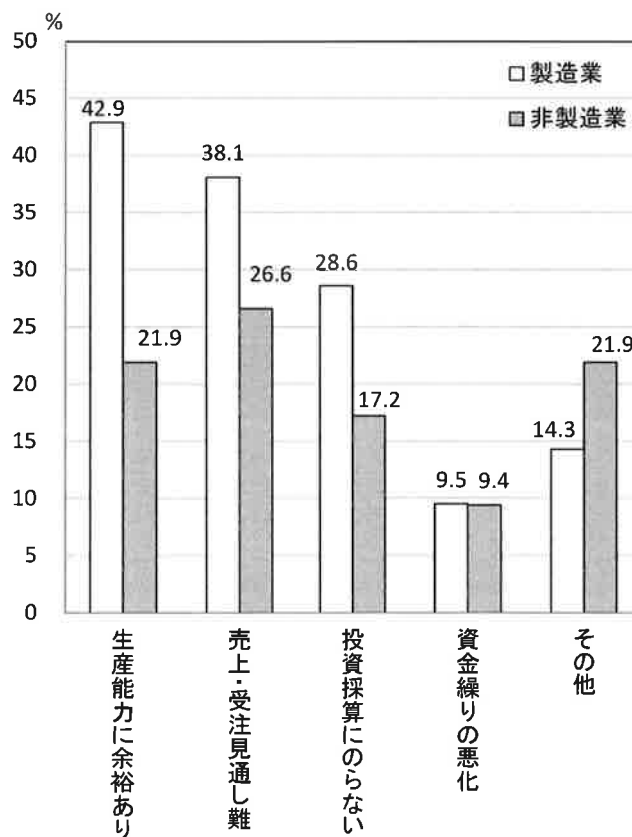
2019年度に設備投資を「計画していない」企業において、その理由として最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様「売上・受注見通し難」（29.4%）で、以下「生産能力に余裕あり」（27.1%）、「投資採算にのらない」（20.0%）、「資金繰りの悪化」（9.4%）となった。前年調査と比べ「売上・受注見通し難」（同▲7.9ポイント）、「投資採算にのらない」（▲6.5ポイント）、「生産能力に余裕あり」（同▲4.2ポイント）が減少した。

業種別にみると、製造業では「生産能力に余裕あり」（42.9%）が最も多く、次いで「売上・受注見通し難」（38.1%）、「投資採算にのらない」（28.6%）、「資金繰りの悪化」（9.5%）の順となった。非製造業では「売上・受注見通し難」（26.6%）が最も多く、「生産能力に余裕あり」（21.9%）、「投資採算にのらない」（17.2%）、「資金繰りの悪化」（9.4%）の順となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

2019年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が58.2%、「借入金」が37.0%、「長期延払手形」が0.3%、「増資・社債」が0.2%となり、引き続き「内部留保」の比率が「借入金」を上回る結果となった。

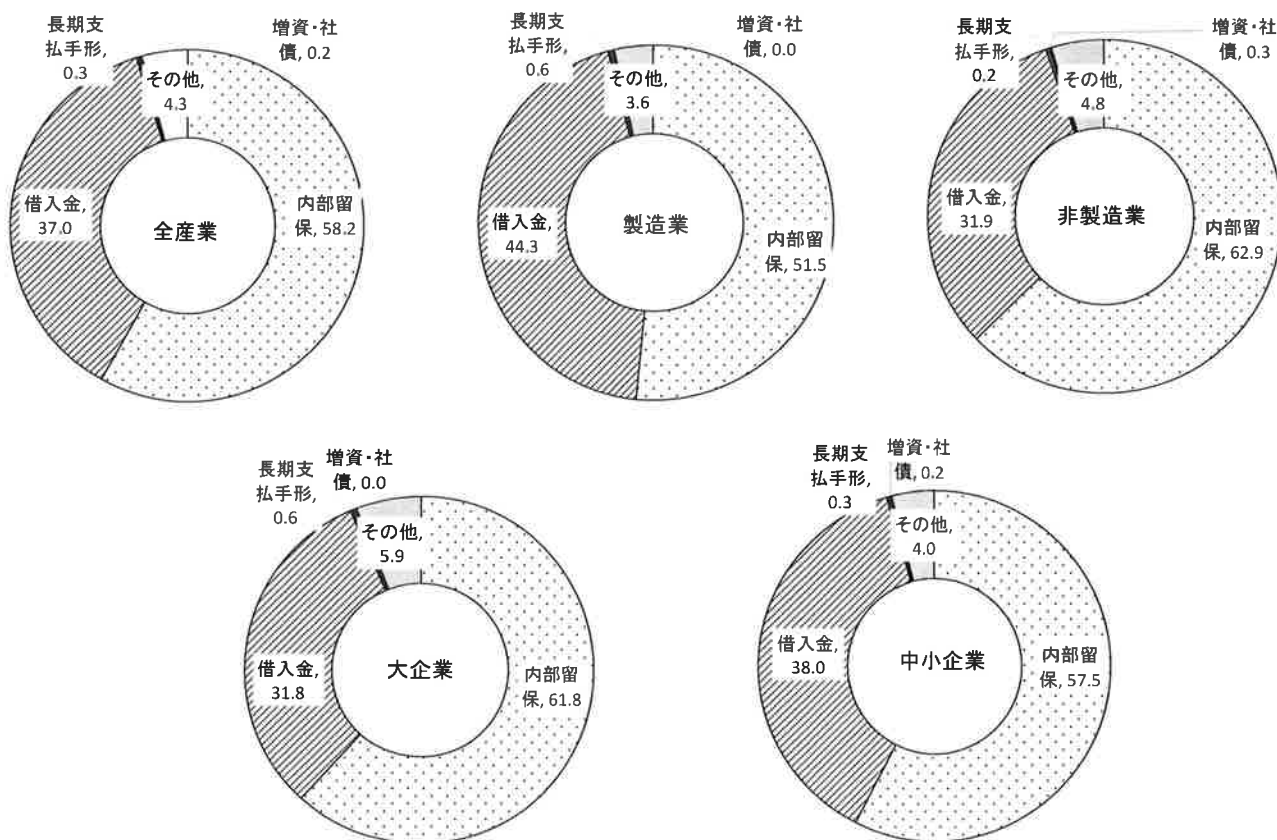
前年調査と比べると、「内部留保」は前年比▲3.4ポイント、「借入金」は+5.5ポイントとなり、「借入金」の比率が上がり、「内部留保」の比率が下がった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が51.5%（前年比▲8.4ポイント）、「借入金」が44.3%（同+16.4ポイント）、非製造業は「内部留保」が62.9%（同▲0.1ポイント）、「借入金」が31.9%（同▲2.5ポイント）となった。前年に比べ「借入金」の比率が製造業で上昇したのが目立った。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が61.8%（前年比▲8.2ポイント）、「借入金」が31.8%（同+1.8ポイント）、中小企業では「内部留保」が57.5%（同▲2.7ポイント）、「借入金」が38.0%（同+6.3ポイント）となった。大企業、中小企業ともに、「内部留保」が「借入金」を上回っているが、大企業、中小企業ともに借入金の比率が前回調査より上昇した。

資金調達方法

（単位：％）



7. リースによる設備投資計画

2019年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業は、全体のうち44.1%で、前年調査から1.9ポイント増加した。

業種別にみると、製造業は40.6%（前年比+7.3ポイント）、非製造業は46.2%（同▲1.7ポイント）と、製造業に比べ非製造業で高い。

規模別にみると中小企業は41.9%（前年比+2.0ポイント）、大企業は61.9%（同±0.0ポイント）となり、中小企業に比べ大企業で高い。

2019年度のリースによる設備投資計画額（有効回答企業104社）は、当該企業の2018年度の実績見込額に対して▲3.2%と減少した。

業種別にみると、製造業は前年比▲3.5%と減少し、非製造業も同▲2.9%と減少となった。規模別では、大企業が前年比▲3.0%と減少し、中小企業も同▲3.3%と減少した。

リース対象物件をみると、「車両・運搬具」（57.8%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（45.8%）、「生産機械」（25.3%）、「販売機器」（6.0%）、「建物・構築物」（3.6%）となった。

リースによる設備投資計画額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2018年度 実績見込み	2019年度 計画	前年度比
全産業	104	4,148	4,015	▲ 3.2
製造業	36	2,347	2,266	▲ 3.5
非製造業	68	1,801	1,749	▲ 2.9
大企業	15	1,609	1,561	▲ 3.0
中小企業	89	2,539	2,454	▲ 3.3

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査時期

平成31年1月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業955社のうち、206社（回答率21.6%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	955	206	100.0	89.3
製 造 業	314	73	35.4	94.5
食 料 品	37	5	2.4	100.0
織 維	12	3	1.5	100.0
化 学	30	2	1.0	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	2	1.0	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.5	100.0
金 属 製 品	19	4	1.9	100.0
一 般 機 械	34	4	1.9	100.0
電 気 機 械	36	9	4.4	100.0
輸 送 機 械	33	15	7.3	73.3
精 密 機 械	14	2	1.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.4	100.0
印 刷	27	2	1.0	100.0
そ の 他 製 造	24	13	6.3	100.0
非 製 造 業	641	133	64.6	86.5
卸 売	98	22	10.7	90.9
小 売	87	18	8.7	55.6
建 設	69	21	10.2	100.0
不 動 産	60	14	6.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	84	10	4.9	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.9	100.0
情 報 通 信	53	5	2.4	100.0
飲 食 店	43	7	3.4	85.7
サ ー ビ ス	133	32	15.5	78.1